○村上智行委員長　続いて、日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて十分です。小野寺健委員。

○小野寺健委員　令和九年度予算調製方針を踏まえて質問いたします。

令和九年度の県政運営を考える上で、私はこれまで以上に限られた財源をどのように配分するのか、そしてその予算によって何を実現するのかを明確にすることが極めて重要だと思います。人口減少が進む一方、社会保障関係経費の増大や公共施設の老朽化対策、物価・人件費の上昇、更には金利上昇による公債費等への影響など県財政を取り巻く環境は大きく変化しております。そこで令和九年度予算について、単に前年度から事業費を積み上げるだけではなくて、これまで県が示してきた財政運営上の目標や政策の成果を、具体的な数字で検証しながら予算編成を行うべきという観点から伺ってまいります。

まず、金利と物価上昇への対応について伺います。

これまで県は、金利や物価、賃金の上昇を踏まえて予算を編成していくとの考えを示してこられました。しかし、これから重要なのは考慮するという方針だけではなくて、実際に県財政にどの程度の影響が生じるのかを数字で把握することだと思います。例えば、金利が現在の水準から更に〇・五%、あるいは一%上昇した場合、県債の借換えなどを通して令和九年度以降の公債費にどの程度の影響が出るのか。また、物価や人件費、委託料等が一%、二%上昇した場合、一般会計の歳出にどの程度の追加負担が生じるのか。令和九年度予算への影響額を具体的に試算しているのか、もし試算していないのであれば予算編成における財政リスクをどのように把握しているのか、この点についてまず総務部長の所見を伺います。

○中谷明博総務部長　金利や物価・人件費の上昇に伴う影響につきましては、今月末にお示しいたします来年度の当初予算フレームに向けまして、現在精査しているところでございますが、機械的に試算をすれば、金利につきましては十年債は直近で三・三%を超える水準で推移をしておりまして、仮に来年度、今年度と同額の千三百億円を借り入れた場合、これらの利率が過去の借入れ時と比べて約三%上昇すれば今年度の利子負担は年間当たり約三十九億円増加いたします。物価につきましては、例えば義務的経費を除く経費が仮に二%上昇したということであれば百四十億円の増加、人件費につきまし

ては、退職手当を除いた額で令和七年度から八年度の当初予算を比較した場合に約百億円の増額となっておりますので、給与等が同程度上昇すれば同じく百億円の増加となっております。今年二月に公表しました中期的な財政状況の見通しでは、来年度の財源不足を約百三十五億円と見込んでおりまして、こうした金利、物価・人件費の上昇も踏まえると相当厳しい財政運営が続くものと認識しております。引き続き政策効果の高い事業への重点的な予算配分、補助金や交付税措置率の有利な県債の活用など、財政運営戦略に基づく歳入歳出両面の対策によりまして財源不足の縮減に努めてまいります。

○小野寺健委員　公共施設の適正化について伺います。

県は今年度から、十年間を対象とする宮城県公共施設等総合管理方針の第二期をスタートさせています。そこでは、施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進め、財政負担を軽減するとしております。人口減少が進む中で、全ての県有施設をこれまでと同じように維持・更新していくことは将来的に大きな財政負担となります。ここで重要なのは、計画をつくることではなくて、令和九年度予算において実際に何を見直していくのかということです。令和九年度において、統合、廃止、規模縮小、用途変更など具体的な見直しの対象となる施設をどのように選定していくのでしょうか。利用率、維持管理費、更新費用、将来需要、代替施設の有無、地域バランスなど県としてどのように判断していくのか総務部長に伺います。

○中谷明博総務部長　宮城県公共施設等総合管理方針における基本方針の柱の一つといたしまして、施設総量の適正化を掲げております。県ではこの考えに基づきまして、人口減少や入学者数の減少を踏まえ、県内五圏域への配置を一校に集約いたします高等技術専門校の再編整備のほか、宮城県民会館とみやぎＮＰＯプラザの集約・複合化施設として宮城県立劇場の整備などを進めております。また現在、教育委員会におきましては、県南地域の知的障害特別支援学校の狭隘化などの解消に向けまして、角田支援学校及び同白石校・船岡支援学校を集約する方向で検討しているところです。来年度におきましては、こうした検討を更に進めますとともに、ほかにも施設の役割を終えた職員寮の解体を行う予定でございまして、施設総量の適正化に努めてまいります。公共施設の利用率、維持・更新費用、将来需要等につきましては、公共施設等総合管理方針に基づく個別施設計画の見直し過程におきまして、各部局の主管課などで構成いたします公有

財産調整会議に諮りながら具体的に反映してまいります。

○小野寺健委員　若者の県内定着についてです。

県はこれまで、パッケージ型インターンシップや奨学金返還支援などを通して、若者の県内就職・定着を支援してまいりました。ここでも重要なのは、何人参加したか、何社利用したかだけではありません。その後、実際に何人が県内企業に就職し、何年後まで県内に定着していたかという結果こそが、予算を決める上で重要な指標だと思っています。パッケージ型インターンシップの参加者について、県内就職率や定着率をどのように把握されているのか。また、奨学金返還支援についても、支援を受けた若者がどの程度県内に定着しているのか追跡・検証しているのでしょうか。喫緊の課題で、待ったなしの問題です。課題を整理し、解決のため全力で全庁挙げて取り組んでいただきたいと思います。御当局の決意を伺います。

○村井嘉浩知事　パッケージ型インターンシップは、県内外の大学三年生以下を対象に複数の企業を一度に体験できるものとして、令和六年度から実施しております。令和六年度の参加者六十五人のうち、今年の三月に卒業した学生は三十七人となっており、今年四月以降の就職状況を調査した結果、県内に就職した方が十六名で四三・二％という状況でありました。若者の人材確保に一定の効果を上げていると考えており、引き続きやってまいりたいと思っております。また、奨学金返還支援事業については令和六年度から実施しておりますが、この事業は県の認定を受けた企業が奨学金を受けている従業員を採用し、一年が経過した後に最長六年間補助金を交付する制度となっているため、今年度から企業への補助が始まりました。現時点では二十五社が認定を受け、そのうち九社三十六人が補助金の対象となっております。最長六年間交付対象となり、毎年度就業状況の報告を受けることから、引き続き就業の継続状況をしっかり把握してまいります。県では若者の県内定着に向けて、県内企業が自ら登録した情報や、各部局が行っております人材確保の取組を一元的に発信する就職支援総合サイトとして、みやぎむすびを今年二月に開設をいたしました。また、首都圏に設置しております、みやぎジョブカフェ東京サテライトとみやぎ移住サポートセンターが連携し、部局横断で若者のＵＩＪターンを推進しているほか、女性が希望する働き方を実現できるよう女性応援プロジェクトと連携し、相互に情報発信に取り組んでおります。今後ともしっかりとやってまい

りたいと思います。

○小野寺健委員　以上、三点について伺いました。私は、令和九年度は方針を示す予算から、数字で成果を検証できる予算へ考えを切り替えることが必要だと思っています。令和九年度予算編成に当たって、財政運営については基金・県債・金利・物価の影響を数値で把握し、政策については事業費や実施件数だけではなく、県民生活に最終的にどのような成果をもたらしたのか、結果第一で事業を進めていただきたいと思っております。このことを強く求めたいと思います。最後に知事の所見を伺い、質問を終わります。

○村井嘉浩知事　御指摘のとおり、客観的な経済指標に基づく予算編成や、成果を重視した政策形成を進めることは大変重要であると考えております。県では毎年度の予算編成に当たり、国の動向や各経済指標を踏まえて適切に歳出を見積もるほか、各事業のＫＰＩの達成状況や県民意識調査の結果を政策形成に反映してまいりました。また、統計などだけで捉えられない県民の皆様の実態を把握するため、県民公式アプリのアンケート機能を積極的に活用するほか、令和六年度から休止しておりました現場訪問を、知事と語る現場ミーティングとして今年度から再開するなど、県民の皆様の生の声を直接伺う機会を設けているところでございます。今後も、金利や物価等の影響を適切に把握するとともに、県民の皆様がこの宮城に住んでよかったと心から思えるよう、来年度の予算編成に取り組んでまいりたいと思います。